

# 組織概要

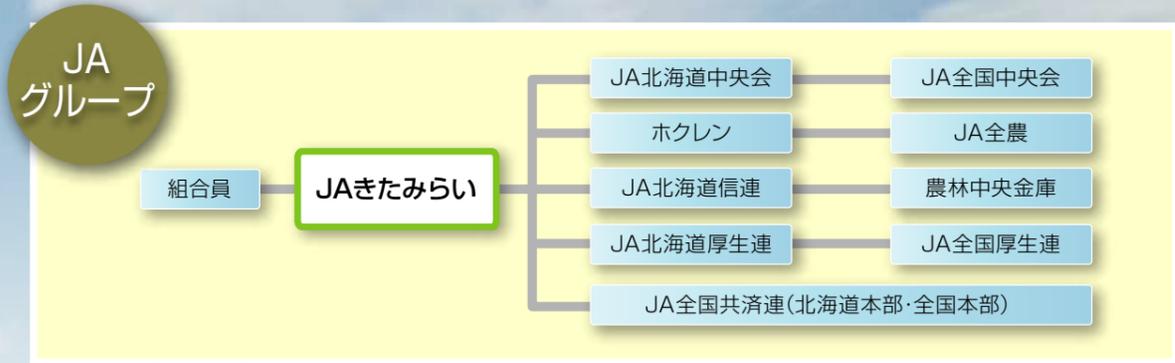


- 名称  
きたみらい農業協同組合
- センター所在地  
北海道北見市中ノ島町1丁目1番8号
- 代表  
代表理事組合長 西川 孝範
- 出資金  
4,812百万円
- 組合員数  
7,911名  
(うち正組合員数 1,644名、うち准組合員数 6,267名)
- 組合員戸数  
957戸  
(温根湯64戸、留辺薬33戸、置戸81戸、訓子府271戸、相内71戸、上常呂99戸、北見156戸、端野182戸)
- 職員数  
391名(うち正職員数 276名)

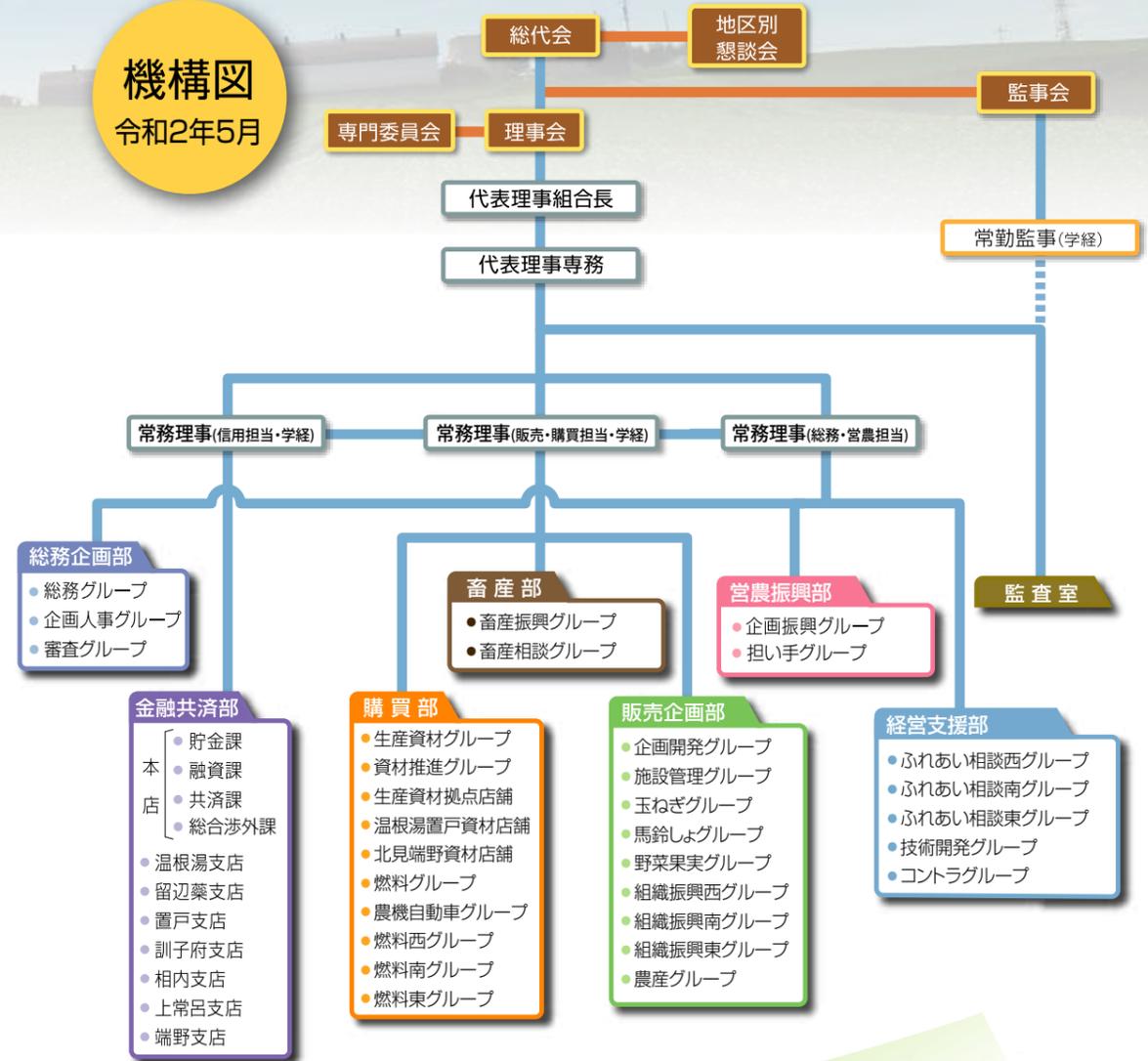
- 沿革
- 2003年 きたみらい農業協同組合発足  
(温根湯・留辺薬・置戸・訓子府・相内・上常呂・北見・端野)
- 2004年 豆類乾燥施設施工
- 2005年 生産履歴記帳管理システム導入
- 2006年 第2次地域農業振興方策並びに中期経営計画  
小麦乾燥調製貯蔵施設竣工  
玉葱貯蔵施設竣工
- 2009年 第3次地域農業振興方策並びに中期経営計画  
小麦乾燥調製貯蔵施設増設
- 2010年 哺育育成センター竣工
- 2012年 馬鈴しょ集出荷選別施設竣工
- 2014年 第4次地域農業振興方策並びに中期経営計画  
生産資材拠点センター竣工
- 2018年 玉ねぎ冷蔵貯蔵施設竣工
- 2019年 第5次地域農業振興方策並びに中期経営計画  
玉ねぎ集出荷施設竣工

## 働きやすい職場環境のために…ワークライフバランスの認定

北見市では、男性も女性も性別にかかわらず、仕事と家庭生活(子育て・介護・地域活動・自己啓発など)の両立支援や男女がともに「いきいき」と働きやすい職場環境づくりなどに積極的に取り組んでいる企業に対して「きたみワーク・ライフ・バランス認定事業所」の募集しております。その中でJAは最高評価である第3ステージに認定されました。



## 機構図 令和2年5月



## きたみらい地区



# JAきたみらいの事業



JAの事業は農家組合員の営農サイクルに合わせた事業を展開しています。

## 営農指導事業

農家組合員が自主的に技術や農業経営など、営農に関わる内容や生活を改善するための協同活動を助言・支援する事業

### 営農振興部

- 行政等と連携した農業振興
- 補助事業等の実施業務
- 担い手支援
- 教育・広報活動

### 経営支援部・畜産部

- 「出向く営農」の実施
- 農畜産物栽培の技術指導
- 経営相談の実施
- 組合員窓口対応
- 総合的地域開発業務

## 販売事業

農家組合員が生産した農畜産物をJAが集荷し、付加価値をつけて販売するという事業

### 販売企画部・畜産部

- 作目別部会事務局
- 農畜産物の集出荷・選別・販売
- 販売戦略の構築・きたみらいブランドの確立
- 選果施設の管理
- 加工品の開発

## 購買事業

農業生産に必要な資材や生活物資を共同購入し、組合員によりよいものをより安く、安定的に供給する事業

### 購買部

- 「出向く購買」の実施
- 生産資材の安定供給
- 農業機械・車両の供給・修理
- ガソリン・灯油・軽油等燃料の供給

## 信用事業・共済事業

**信用事業** 組合員からの貯金を受入れし、これを組合員に貸し付ける相互金融によって、営農と生活の改善・向上をはかる事業

### 金融共済部

- 「出向く信用・共済推進」の実施
- 貯金の受入れ、引出しに係る窓口業務
- 融資の相談業務
- 融資の相談業務
- 共済契約者訪問活動
- 共済契約者の事故、入院等への対応
- 共済加入者の相談対応

**共済事業** 暮らしの相互保障活動として、暮らしに生じる不時の災害、組合員及び家族の高齢化や家屋等の老朽化などについて損害の補てんや蓄えとして長期的に暮らしの安定を図る事業

## 管理部門

経営管理、活力ある健全な職場づくり、職員教育等、組織を支え運営していくための活動を行う

### 総務企画部

- 年次計画・決算・財務に関する業務
- 中期経営計画・人事・労務に関する業務
- リスク管理・コンプライアンスに関する業務

## 監査部門

経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、内部管理体制が適切か評価し、問題点の改善方法について助言・支援を行う

### 監査室

- 監査の実施・内部統制の有効性評価
- 内部監査による情報収集と業務処理の効率化にむけた提案指導
- 不正・不当事件の未然防止

## 令和元年度 JAきたみらいの主な作目の作付面積、生産量、畜産物取扱高

部門	区分	品目	面積 (ha)	生産量 (t)
水稲	うるち玄米	うるち玄米	42.8	218.1
		もち玄米	692.7	4,181.3
	水稲計		735.5	4,399.4
	麦類	春小麦	1,167.7	6,369.7
		秋小麦	4,048.6	28,609.2
		大麦	—	—
	麦類計		5,216.3	34,978.9
	豆類	大豆	759.7	2,135.3
		小豆	239.3	706.2
		金時	5.4	14.6
虎豆		9.9	28.8	
大福		13.3	30.7	
白花豆		118.7	278.8	
紫花豆		47.2	115.5	
その他		53.7	144.6	
豆類計		1,247.2	3,454.5	
てん菜		3,484.6	234,690.5	
そば	27.2	24.5		
しそ	18.7	0.6		
薬草	0.1	0.4		
農産計		10,729.6	277,548.8	

部門	区分	品目	面積 (ha)	生産量 (t)
青野果	玉ねぎ	玉ねぎ	4,625.2	280,402.1
		馬鈴しょ	1,327.4	52,891.5
	馬鈴しょ加工用	352.8	12,035.6	
	馬鈴しょ	495.3	19,322.1	
	馬鈴しょ	3.5	112.1	
	馬鈴しょ計		2,179.0	84,361.3
	ほうれん草	2.5	41.3	
	スイートコーン	396.1	5,909.0	
	メロン	8.8	201.9	
	白菜	19.2	1,207.5	
人参	53.5	1,658.9		
レタス	3.0	85		
ごぼう	7.2	138.6		
長芋	3.9	134.9		
イチゴ	0.4	0.7		
かぼちゃ	41.5	781.0		
赤玉ねぎ	127.0	7,144.2		
アスパラ	2.9	11.7		
ペコロス	11.5	227.0		
その他青果物	201.9	4,416.7		
野菜計		879.4	21,958.4	
青果計		7,683.6	386,721.8	
農産・青果合計		18,413.2	664,270.6	

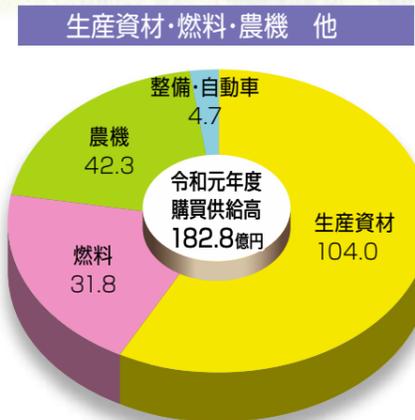
部門	区分	品目	数量 (t・頭)
畜産	乳牛	生乳 (t)	88,306
		育成牛	657
		初妊牛	1,042
		経産牛	451
		乳牛計 (頭)	2,150
肉牛	肉牛	初生トク	5,234
		素牛	2,403
		肥育牛	472
		廃用牛	1,449
		牛肉計 (頭)	9,558
その他	豚	536	
	馬	37	
計 (頭)		573	

地域耕地面積 (農産・青果・畜産)  
24,819.4 ha

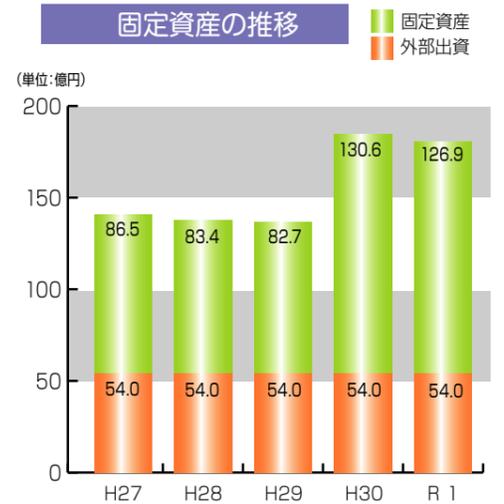
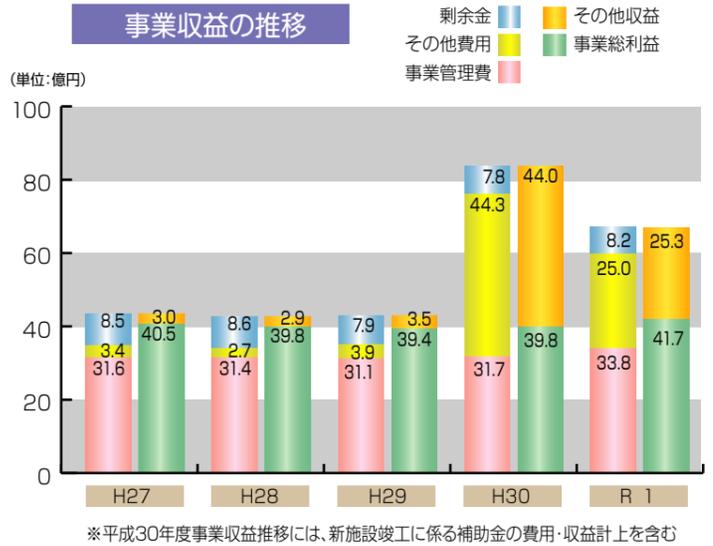
## JAきたみらいの農産・青果・畜産取扱高品目別構成



# JAきたみらいの事業



貯金	1121.3億円
借入金	50.9億円
貸出金	104.0億円
預金	963.1億円
短期受入共済掛金	8.4億円
長期共済保有高	1993.7億円
長期共済新契約高	159.5億円



## 単体自己資本比率の推移

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
比率	24.45%	26.22%	25.92%	24.27%	23.21%

## 固定比率の推移

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
比率	166.6%	178.2%	182.8%	192.7%	194.7%

(令和2年度1月末現在)

## 第三者意見

北海道大学大学院農学研究院  
(地域連携経済学研究室)

准教授 小林 国之氏



当たり前だと思っていた日常が、当たり前ではないことに気付かされたのが2020年という年ではないでしょうか。組合長挨拶にもあるように、食料の国内供給体制の重要性が、これまで以上に高まると考えられ、農村の価値が見直される時代になるでしょう。それは食べものを作る場所としてはもちろん、人々がつながりながら人々の暮らしを支え合う地域としての農村です。

CSRレポートには、こうした農業、農村を守るための農協による取り組みが紹介されています。特集1「力強い農業のために」のなかで、組合員の取り組み(生産部会)とともに農協の取り組みが示されていますが、特にあらたに竣工した玉ねぎの集出荷施設など大規模な投資をしながら、組合員への支援をおこなう農協の取り組みは、多くの組合員が同じ目標の下に「協同」するからこそ実現できる取り組みであると言えるでしょう。

こうした様々な事業を進めていく上で、何よりも重要なのは、組合員と農協職員との信頼関係です。信頼関係とは端的にいえば「この職員ならば、安心して自分の作物の販売を任せられる」という関係性だともいえます。いまや農協の代名詞ともなった「出向くサポート」は、そのための取り組みとしてますます強化されていることが伺えます。そうした組合員と農協職員との関係性づくりを、農協としての経営改革をすすめるながら維持、強化していくことが、今後ますますJAきたみらいに期待される点です。

また、これからの農協にとって、サポーターとのコミュニケーションはますます重要になります。食育の取り組みや先進的に取り組んでいる環境に優しい農業の実践は、様々な形で国民とコミュニケーションをとっていく際の非常に重要なテーマになってくるでしょう。

特集2「豊かで魅力ある地域(農村)にむけて」で魅力としてあげられている「農業者の方々のつながり」は、これからの日本社会にとってますます必要になる魅力だと思います。青年女性組織が活発に活動していますが、農村にはその活動には参加してなくても、つながりを求めている人たちがまだまだたくさんいることも事実です。そうした人たちとのつながりも新たに作っていくことを期待します。

日本を代表する農協となったJAきたみらいには、協同という原点を忘れずに、これからも挑戦し続けていくことを期待します。

略歴 1975年北海道生まれ。北海道大学大学院農学研究科を修了の後、助教を経て、2016年から現職。主な研究内容は、農村振興に関する社会経済的研究として、新たな農村振興のためのネットワーク組織や協同組合などの非営利組織、新規参入者や農業後継者が地域社会に与える影響など。

主な著書 『協同組合のヌーベルバーグ』2020年 筑波書房(共著)  
『北海道から農協改革を問う』2017年 筑波書房(編著)  
『総合農協のレーゾンデートル』2016年 筑波書房(共著)  
『ホクレン販売事業にみる経済連の組織機構と機能』2013年 農文協  
『日中韓農協の脱グローバル化戦略』2013年 農文協  
『農協と加工資本 ジャガイモをめぐる攻防』2005年 日本経済評論社  
家の光協会『地上』において「小林国之の協同組合LABO」を連載中